

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究		<b>担当部署</b>	国土技術政策総合研究所	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H27		<b>担当課室</b>	住環境計画研究室	長谷川 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略(H22.6.18閣議決定)、日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)、「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方針について中間とりまとめ(H24.7.10公表)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅分野におけるエネルギー消費量の削減は社会的に喫緊の課題であるといえ、住宅分野における省エネを促進させるために、これまで努力義務であった住宅の省エネルギー基準を2020年度までに省エネルギー基準の適合を義務づけることとなっている。一方、住宅建設の大部分を占める基準達成率の低い中小の大工・工務店の多くが注文生産を行い、通風の利用や日射熱利用、地域産材利用など地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術を有するが、現行の住宅の省エネルギー基準ではこれらの技術が十分に評価されているとは言い難い。今後、省エネルギー基準の適合義務化に向けて省エネルギー基準の適合率を向上させるためにも、これらの省エネルギー技術の評価が必須であるといえ、そのための評価方法を開発・整備する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本研究課題は、将来的な省エネルギー基準の義務化を見据えて、中小の大工・工務店でも評価が可能である省エネルギー評価手法を構築することであり、①地域の中小の大工・工務店を対象としたヒアリングを通じた省エネ技術の整理、②実験およびシミュレーションによる省エネ技術の効果の定量的評価方法の開発、③自然エネルギー利用などの省エネルギー技術の評価するための地域の気候特性を反映できる気候区分の開発、④省エネルギー化に伴う具体的な施工方法の整理と結露等の問題点の把握を行い、これらの検討結果を踏まえて省エネルギー基準における個々の省エネルギー技術の評価方法原案の作成と、中小工務店の評価技術レベルにあわせた簡便な評価ツールの開発を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	16
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	16	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	試験研究費	-	15				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	16				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等の観点から外部有識者による『事前評価』を受けており、「国総研で実施すべき」との評価を得ている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	—		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—